

平成24年度決算書

財務の概要

(1) 資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,010,932	2,072,150	△ 61,218
手数料収入	19,433	19,816	△ 383
寄附金収入	28,806	27,288	1,518
補助金収入	441,861	442,319	△ 458
資産運用収入	7,043	2,035	5,008
資産売却収入	220	220	0
事業収入	95,898	127,307	△ 31,409
雑収入	168,176	166,421	1,755
前受金収入	355,440	262,838	92,602
その他収入	395,116	405,385	△ 10,269
資金収入調整勘定	△ 453,418	△ 456,438	3,020
前年度繰越支払資金	1,582,388	1,582,388	0
収入の部合計	4,651,895	4,651,729	166

支出の部

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	1,923,686	1,955,694	△ 32,008
教育研究経費支出	710,017	662,906	47,111
管理経費支出	169,720	149,458	20,262
借入金等利息支出	560	560	0
借入金等返済支出	27,000	27,000	0
施設関係支出	29,685	18,597	11,088
設備関係支出	53,488	116,925	△ 63,437
資産運用支出	307,007	307,825	△ 818
その他支出	717,802	742,345	△ 24,543
資金支出調整勘定	△ 287,184	△ 294,025	6,841
次年度繰越支払資金	1,000,114	964,444	35,670
支出の部合計	4,651,895	4,651,729	166

平成24年度決算が平成25年5月30日(木)の理事会・評議員会において承認された。決算の財務3表、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」及び「貸借対照表」について報告する。

これらの計算書は(学校法人会計基準)に定められた計算書であるが同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となり、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点が多くある。「資金収支計算書」は当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、並びに支払資金(現金・預貯金)の収支の顛末を明らかにする目的の計算書である。

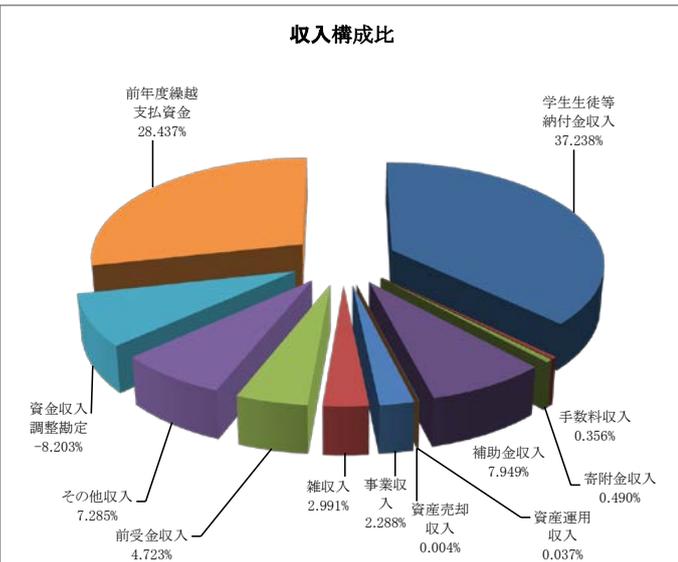
資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には「前受金収入」「奨学貸付金回収収入」等が含まれ、支出では「借入金返済支出」「資産運用支出」等が含まれる。今年度より「重要な会計方針の変更等」による表示方法の変更で、前年度まで収益事業収入として純額表示で計上していた音楽教室及び本町購買部等にかかる収入と支出を総額による表示に変更し法人本部で計上した。

今年度の「資金収支計算書」の収支合計は46億51,729千円となった。収入の部の事業収入の中には「補助活動収入」として音楽教室等の収入29,859千円が計上されている。

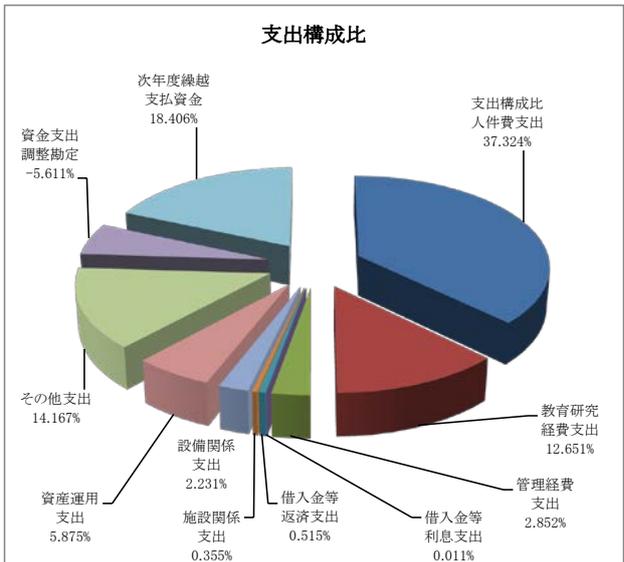
また、支出の部では人件費28,523千円、管理経費支出に5,540千円が計上されている。

「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」の額は科目変更と、予算執行の残額の結果である。「前年度繰越支払資金」15億8,238万8千円が今年度の収支結果により、「次年度繰越支払資金」9億6,444万3千円で、約6億2,000万円の減少となった。

収入構成比



支出構成比



(2) 消費収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金	2,010,932	2,072,150	△ 61,218
手数料	19,433	19,816	△ 383
寄附金	29,306	60,692	△ 31,386
補助金	441,861	442,319	△ 458
資産運用収入	7,043	2,035	5,008
資産売却差額	220	220	0
事業収入	95,898	127,307	△ 31,409
雑収入	168,176	166,421	1,755
帰属収入合計	2,772,869	2,890,960	△ 118,091
基本金組入額合計	△ 111,962	△ 279,293	167,331
消費収入の部合計	2,660,907	2,611,667	49,240

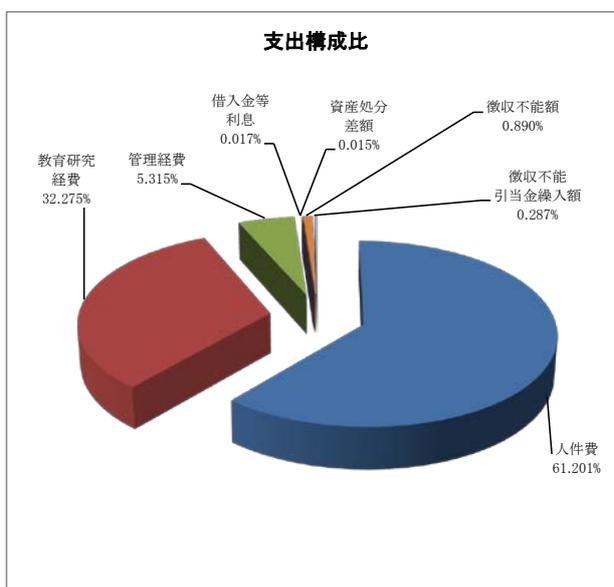
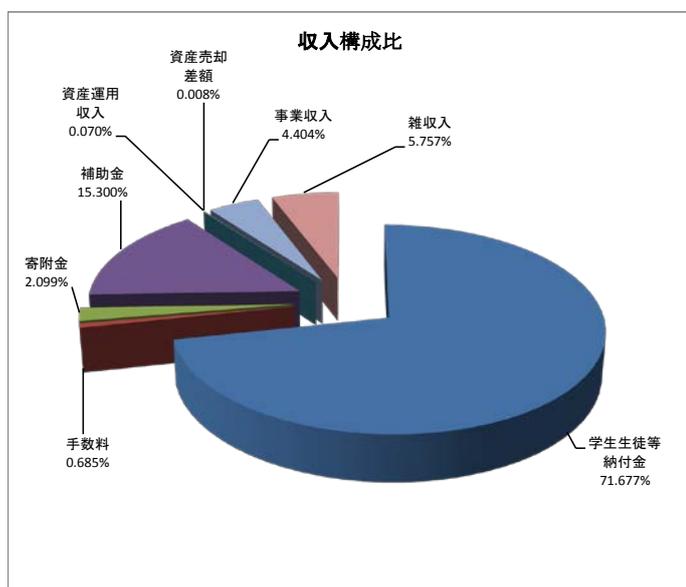
支出の部

科 目	予算額	決算額	差 異
人件費	1,917,567	1,975,351	△ 57,784
教育研究経費	1,072,643	1,041,721	30,922
管理経費	193,073	171,553	21,520
借入金等利息	560	560	0
資産処分差額	0	473	△ 473
徴収不能額	26,145	28,738	△ 2,593
徴収不能引当金繰入額	0	9,248	△ 9,248
消費支出の部合計	3,209,988	3,227,644	△ 17,656
当年度消費支出超過額	549,081	615,976	
前年度繰越消費支出超過額	8,988,833	8,988,833	
翌年度繰越消費支出超過額	9,537,914	9,604,809	

「消費収支計算書」は当該会計年度における消費収支の均衡状態と内容の明確化において、学校法人の経営状況が健全性をみる、いわば企業会計の損益計算書に当たるものである。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の科目がある。「帰属収入」とは「学生生徒等納付金」や「手数料」「寄附金」「補助金」等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、「借入金等収入」や次年度の収入となる「前受金収入」のような負債となる収入は除かれる。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定(学校法人会計基準第29条)されている。

当該年度にび現物寄附金の額は、南港学舎のネットワークサーバー、ALPS(相愛においては、「基本金」組入要件の新たな「建物」等取得及大学教育改革基地・Active Learning Plaza of Soai University)等及び現物寄附で30,000千円(グランドピアノ・プリュートナーの評価額)との合計2億7,929千円となった。帰属収入総額が28億9,0961千円となり、その内から基本金組入額を控除した26億1,1668千円が消費収入の部の合計となった。消費支出合計は32億2,7644千円となり、今年の「当年度消費支出超過額」は6億1,597万6千円となった。



(3)貸借対照表

平成25年3月31日

資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,357,354	16,595,297	△ 237,943
有形固定資産	15,309,863	15,533,465	△ 223,602
土地	6,579,214	6,579,214	0
建物	6,217,723	6,410,805	△ 193,082
その他有形固定資産	2,512,926	2,543,446	△ 30,520
その他固定資産	1,047,491	1,061,832	△ 14,341
流動資産	1,143,476	1,671,358	△ 527,882
現預金	964,444	1,582,388	△ 617,944
その他流動資産	179,032	88,970	90,062
資産の部合計	17,500,830	18,266,655	△ 765,825

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,077,102	1,057,790	19,312
長期借入金	319,000	346,000	△ 27,000
その他の固定負債	758,102	711,790	46,312
流動負債	620,820	1,069,275	△ 448,455
短期借入金	27,000	27,000	0
その他の流動負債	593,820	1,042,275	△ 448,455
負債の部合計	1,697,922	2,127,065	△ 429,143

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	24,828,716	24,549,422	279,294
第3号基本金	200,000	200,000	0
第4号基本金	379,000	379,000	0
基本金の部合計	25,407,716	25,128,422	279,294

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	9,604,809	8,988,833	615,976
消費収支差額の部合計	△ 9,604,809	△ 8,988,833	△ 615,976
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,500,829	18,266,654	△ 765,825

「貸借対照表」は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、「資産」「負債」、正味財産(「基本金」「消費収支差額」)別に計上している。

「資産」の減少は、減価償却と資産の除却損、現預金等の減少によるものである。「負債」においては、「借入金」が長・短期合計で3億46,000千円である。

また、「その他の流動負債」において、4億48,455千円の減少となった要因は、平成23年度末の本町新校舎建築経費等の未払いを処理したためである。

結果、「消費収支差額の部合計」は「翌年度繰越消費支出超過額」96億480万2千円となった。これは拡充計画が始まって以来の傾向で、ひとえに資金不足の状況を表している。

学校法人は多額の消費収入超過額を目的とするものではない、とはいえ財務の安全性をはかり、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

本学園の会計は学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い、収支計算書および貸借対照表を作成している。
 同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっている。

●資金収支内訳表

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:千円)

収入の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
学生生徒等納付金収入	0	1,787,082	173,838	111,230	2,072,150
手 数 料 収 入	0	16,632	2,284	900	19,816
寄 附 金 収 入	130	17,982	6,688	2,488	27,288
補 助 金 収 入	0	203,221	191,931	47,167	442,319
国庫補助金	0	203,200	0	0	203,200
地方公共団体補助金	0	21	191,931	47,167	239,119
資 産 運 用 収 入	0	726	906	403	2,035
資 産 売 却 収 入	0	220	0	0	220
事 業 収 入	127,307	0	0	0	127,307
雑 収 入	643	134,947	15,552	15,279	166,421
収 入 の 部 合 計	128,080	2,160,810	391,199	177,467	2,857,556
支出の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
人 件 費 支 出	59,464	1,461,024	269,379	165,827	1,955,694
教育研究経費支出	0	493,743	121,008	48,155	662,906
管 理 経 費 支 出	12,826	101,311	23,583	11,738	149,458
借入金等利息支出	0	560	0	0	560
借入金等返済支出	0	27,000	0	0	27,000
施設関係支出	0	18,597	0	0	18,597
設備関係支出	480	81,927	23,872	10,646	116,925
支 出 の 部 合 計	72,770	2,184,162	437,842	236,366	2,931,140

●消費収支内訳表

平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:千円)

消費収入の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
学生生徒等納付金	0	1,787,082	173,838	111,230	2,072,150
手 数 料	0	16,632	2,284	900	19,816
寄 附 金	2,071	49,424	6,703	2,494	60,692
補 助 金	0	203,221	191,931	47,167	442,319
国庫補助金	0	203,200	0	0	203,200
地方公共団体補助金	0	21	191,931	47,167	239,119
資 産 運 用 収 入	0	726	906	403	2,035
資 産 売 却 差 額	0	220	0	0	220
事 業 収 入	127,307	0	0	0	127,307
雑 収 入	643	134,947	15,552	15,279	166,421
帰 属 収 入 合 計	130,021	2,192,252	391,214	177,473	2,890,960
基本金組入額合計	△ 2,463	△ 238,941	△ 26,355	△ 11,534	△ 279,293
消費収入の部合計	127,558	1,953,311	364,859	165,939	2,611,667
消費支出の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
人 件 費	60,539	1,467,635	281,133	166,044	1,975,351
教育研究経費	0	793,387	178,591	69,743	1,041,721
管 理 経 費	14,784	118,763	25,651	12,355	171,553
借入金利息	0	560	0	0	560
資産処分差額	0	452	14	7	473
徴収不能額	0	28,738	0	0	28,738
徴収不能引当繰入額	0	7,153	52	2,043	9,248
消費支出の部合計	75,323	2,416,688	485,441	250,192	3,227,644

学校法人が作成する計算書類について、概略を説明する。

学校会計の特徴

(1)学校法人の会計の特徴

学校会計の特徴として、以下の点があげられる。

- 一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため、永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- 企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行うための収支均衡を目的としている。
- 学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金や国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- 一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- 長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

学校法人が作成する計算書類は、主として以下の3つで、概要は財務の概要においても述べている。

①資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入・支出内容と、当該年度に係る支払資金(※1)の収入・支出の顛末を明らかにする。

家計の資金の出入を表す家計簿と類似した計算書となっている。

※1、支払資金とは、現金等いつでも引き出すことができる預貯金をいう。

②消費収支計算書

当該年度の消費収入(※2)と消費支出(※4)の内容を示し、さらに両者の均衡状態を明確にし、経営状況を表す企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっている。

※2、消費収入とは、帰属収入(※3)から当該年度の基本金組入額を除いた収入。

※3、帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金(現物の寄付を含む)、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入などをいい、借入金のような負債の増加となる収入は含まれない。本来的に学校法人に帰属する収入。

※4、消費支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額、徴収不能額などをいい、資産取得、借入返済、積立金のような資本的支出額は含まれない。教育研究経費、管理経費には、資金の支出を伴わない減価償却額も含む。

③貸借対照表

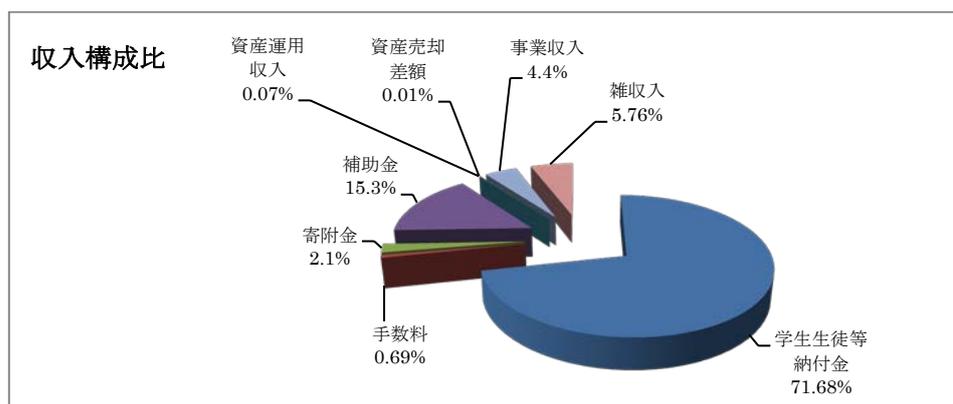
年度末における資産・負債・正味財産(基本金、消費収支差額)を表す。財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。

※基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、帰属収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

- 第1号基本金 (校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額)
- 第2号基本金 (将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額)
- 第3号基本金 (奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額)
- 第4号基本金 (学校法人の運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の裁定額))

収入と支出の内訳を金額と構成比で説明 (金額は千円未満切捨て、比率は小数点第3位を四捨五入)

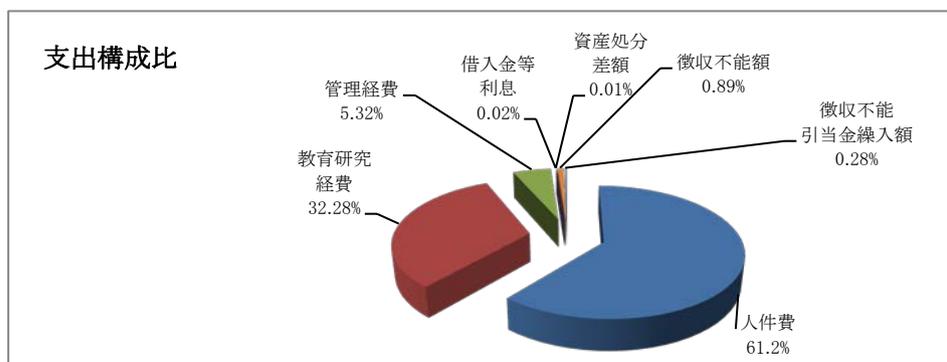
(1) 収入(帰属収入)合計 28 億 9,096 万円



- ・ 学生生徒等納付金・・・授業料,入学金,施設費,維持費等
- ・ 手数料・・・入学検定料,試験料,証明手数料等
- ・ 寄附金・・・保護者会からの寄付,他機関からの研究助成,臨床心理士支援助成等
- ・ 補助金・・・国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団等)
地方公共団体(大阪府等)からの補助金
- ・ 資産運用収入・・・奨学金積立資金等の預金利息,施設貸出しの施設設備利用料収入
- ・ 資産売却差額・・・資産の売却収入(資産の帳簿価格を超える場額が計上される)
- ・ 事業収入・・・奨学金積立資金の運用収入,預金利息,施設貸出しの施設設備利用料収入
- ・ 雑収入・・・退職者がある場合の退職金財団交付金収入とその他の収入

収入の構成は、71.68%が授業料・入学金等の学生生徒等納付金で収入の約3/4を占めている。他には入学検定料収入などの手数料収入が0.69%、寄附金2.1%、補助金15.3%、資産運用収入0.07%、資産売却差額0.01%、事業収入4.4%、雑収入5.76%などである。

(2) 支出(消費支出)合計 32 億 2,764 万 4 千円



- ・ 人件費・・・教員人件費,職員人件費,役員報酬,退職金など
- ・ 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費
- ・ 管理経費・・・総務・経理等の業務経費,理事会業務等経費,学生生徒募集経費
- ・ 借入金等利息・・・借入金の利息等
- ・ 資産処分差額・・・不動産・機器備品・図書の除却,建物の取壊し,機器備品等の減価償却の残存額と図書の廃棄の損失額
- ・ 徴収不能額・・・納付金等の徴収不能額
- ・ 徴収不能引当金繰入額・・・その他の収入など

支出の構成は、61.2%が人件費、教育研究経費32.28%、管理経費5.32%、借入金等利息0.02%、資産処分差額0.01%、徴収不能額0.89%、徴収不能引当金繰入額0.28%などである。

財務比率の5カ年推移

項目	比率	全国平均	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①人件費比率	人件費／帰属収入	54.0%	76.9%	75.8%	70.7%	69.2%	68.3%
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	74.4%	100.7%	104.4%	90.6%	88.6%	95.3%
③教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	30.9%	26.7%	24.8%	33.2%	36.9%	36.0%
④管理経費比率	管理経費／帰属収入	8.7%	8.0%	5.5%	8.7%	6.8%	5.9%
⑤借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.40%	0.0%	0.0%	0.0%	0.02%	0.02%
⑥帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	3.4%	-16.2%	-7.5%	-14.4%	-22.6%	-11.6%

全国平均財務比率は

平成24年度版 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」(大学法人・医療系法人を除く)より

